

## 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)」にかかるQ&A

2013/11/15 更新

---

調査期間中に頂いた調査にかかわるQ&Aを適時掲載していきます。

---

---

Q. (催促について) 調査に回答したのに再度回答の依頼が届いたのですが、どうしてですか。[2013年11月15日追加分]

---

A. 回答内容の送信がなされていない可能性があります。アンケートの最後に、回答内容確認画面が表示されますが、その画面の一番下にある「回答データを送信する」ボタンをクリックしてください。

回答内容が送信されるとアンケート終了画面が表示され、アンケート結果受領のメールが、アンケート冒頭で入力頂いたメールアドレスに送信されます。受領のメールが届かない場合は、一般社団法人輿論科学協会(担当: 松岡、井田, teiten[at]yoron-kagaku.or.jp)に連絡をお願いします。

受領のメールが届いた場合でも、当方から再度回答の依頼を差し上げるタイミングに前後して、ご回答いただいた場合、処理の都合上、誤って回答の依頼を差し上げる可能性があります。

### 回答内容確認画面(回答データの送信)

11. 研究分野の特性上、必ずしも若手・中堅研究者が、独立した研究を実施する必要がない。 12. 持っていない 13. その他	
---	--

NISTEP 定点調査2013 深掘調査を修正

このページを印刷する

回答データを送信する

「回答内容確認画面」の最下段に『回答データを送信する』ボタンを用意しております。回答内容を確認の上、問題がなければ『回答データを送信する』ボタンをクリックしてください。回答内容が送信されます。

--- 以下は、NISTEP 定点調査 2012 の際の Q&A です。

---

**Q. (異動について) 2012 年度調査の案内が届いていません。[2012 年 11 月 06 日追加分]**

---

A. 2011 年度調査の際にお知らせ頂いた連絡先に調査の案内を差し上げております。案内が届かない場合は、改めてお送りしますので、  
一般社団法人輿論科学協会(担当: 松岡、井田, teiten[at]yoron-kagaku.or.jp)に連絡をお願いします。

---

**Q. (異動について) 前年度調査から職場や地位が変わりましたが、そのまま回答しても良いですか。[2012 年 11 月 02 日追加分]**

---

A. 調査票により、その地位にある方を対象とするのか、個人を対象とするかの取り扱いが違います。以下に考え方をまとめます。

- ① 大学・公的研究機関グループ学長・機関長用  
→ 学長や機関長の地位にある方を調査対象としております。学長や機関長が交代された場合は、新任の方がお答えください。
- ② 大学・公的研究機関グループ拠点長・中心研究者用  
→ 世界トップレベル研究拠点の長、最先端研究開発支援プログラムの中心研究者の方を対象としています。拠点長や中心研究者が交代された場合は、新任の方がお答えください。
- ③ 大学・公的研究機関グループ研究者用  
→ 個人を対象としていますので、異動された場合も、引き続き調査への協力をお願いいたします。研究開発とは全く関係のない組織等に異動され、調査へのご回答が困難となった場合は、おそれいりますが、その旨を事務局にお知らせ下さい。以降は調査の案内を送付しないように手続き致します。  
→ 大学・公的研究機関から民間企業へ異動された方については、2013 年度からはイノベーション俯瞰グループの調査票をお送りします。
- ④ イノベーション俯瞰グループ用  
→ 個人を対象としていますので、異動された場合も、引き続き調査への協力をお願いいたします。研究開発とは全く関係のない組織等に異動され、調査へのご回答が困難となった場合は、おそれいりますが、その旨を事務局にお知らせ下さい。以降は調査の案内を送付しないように手続き致します。

---

Q. (データ公表について) 属性情報の先頭に、ID XXXXXX とありますが、これは、ID を公表するという意味でしょうか、それとも公表しないという意味でしょうか。[2012 年 11 月 02 日追加分]

---

A. データ公表に際しては、ID も公表します。これは、ある回答者の方の回答の時系列変化を分析可能とするためです。ただし、ID のみで、ID から回答者の方の氏名、連絡先等の情報が分かることはありません。分かるのは属性情報のみです。

公表を希望されない場合は、ウェブアンケートの冒頭の部分で、公表不可にチェックを入れて、回答画面にお進みください。公表不可にチェックをされた方の回答結果は公表いたしません。

---

Q. (調査票について) 意見の変更理由には具体的に何を書けば良いですか。[2012 年 10 月 29 日追加分]

---

A. NISTEP 定点調査 2011 の頃と比べて、状況が変化したと思われる点についてお書きください。記述の例を以下に示します。

- ✓ ○○の予算が増えて、○○ができるようになった。
- ✓ ○○の制度が変更されて(手続きが簡素化されて)、○○が行えるようになった。
- ✓ 新たな○○の取組みが始まったことの副作用で、○○の問題が生じてきた。

--- 以下は、NISTEP 定点調査 2011 の際の Q&A です。

---

Q. (全般) 本調査のねらいは何ですか。[2012 年 2 月 13 日追加分]

---

A. 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(以下、定点調査)」は、研究費の使いやすさ、基礎研究の多様性など通常の研究開発統計からは把握しにくい、日本の科学技術とイノベーションの状況について、産学官の研究者や有識者への意識調査から明らかにすることを目的とした調査です。

本調査の特徴は、同一の回答者に、毎年、同一のアンケート調査を実施する点です。今回の調査は第4期科学技術基本計画期間中の 2011 年度～2015 年度の5年間にわたって実施します。

2年目の調査からは、回答者に前年度の本人の回答結果を示し、前年度と異なる回答をした質問については回答の変更理由を、前年度と同じ回答であっても補足などがある場合には意見等を記入頂きます。これにより、第4 期科学技術基本計画(2011 年度～2015 年度)の期間における、我が国における科学技術とイノベーションの状況の変化とその変化の理由を明らかにしていきます。

---

Q. (調査票) 1～6段階で回答する質問について、1～6はどのような基準で選べば良いですか。[2012年3月7日追加]

---

A. 下の質問の場合、若手研究者の数が充分とお考えの場合は「6」に、不十分とお考えの場合は「1」に印を付けて下さい。ただし、充分や不十分にも度合いがありますので、それを考慮して「1」～「6」の間で、ご回答下さい。

なお、回答に際しての前提条件は、質問や回答者グループによって変化します。

若手研究者(39歳くらいまでのポストドクター、助教、准教授など、ただし学生は除く)の状況 X における状況をお答え下さい。

問1 若手研究者の数は充分と思いますか。

分  
か  
ら  
な  
い

不  
充  
分

1

2

3

4

5

6

充  
分

---

Q. (成果の公表方法について) 調査結果では、調査対象者の身元や所属先もコメント等と一緒に公表されるのでしょうか？[2012年2月20日追加、2012年10月29日修正]

---

A. 調査にお答え頂いた方のお名前と所属については、報告書の最後の一覧として掲載する予定です。個別のコメントについては、属性情報と共に示し、誰のコメントかが特定出来ないようにします。

以下に報告書におけるコメントの掲載方法の例を示します。例に示したように、コメントの後に回答者の属性を示します。

若手の育成の方法に対しては、様々な意見がある。単に独立させるだけでは、十分な能力が発揮できない若手研究者も多い。集団の中で「みがく」事も重要であり、一面的な施策は危ない。両者の総合的なバランスが重要である。もう一点は、若手が自分の研究を提案し進める力を、指導者が十分に引き出す努力も必要である。(大学, 第1G, 理学, 主任研究員, 准教授クラス, 男性)

---

Q. (全般) 3月末で異動することになりましたが、私が回答しても良いですか？[2012年2月20日追加]

---

A. 定点調査は大学・公的研究機関の長など一部を除いて、原則、個人の研究者・有識者の方を対象とした調査です。異動された場合も、引き続き調査へのご協力を賜われますと幸いです。

研究開発とは全く関係のない組織等に異動され、調査へのご回答が困難となった場合は、おそれいますが、その旨を事務局にお知らせ下さい。以降は調査の案内を送付しないように手続き致します。

**Q. (全般) 定点調査の結果は、どのように活用されるのですか？[2012年3月2日追加]**

A. 定点調査から得られる情報は科学技術政策立案においても有用と考えられており、多くの結果が科学技術政策の立案のための基礎資料として用いられています。図表 1 は総合科学技術会議、各種審議会、科学技術白書における活用事例の一部です。

特に、第 82 回総合科学技術会議で決定された第3期科学技術基本計画フォローアップ(資料 1-2)では、調査の説明も含めて16回定点調査が引用されています。また、2009年度調査で実施した基礎研究の多様性についての調査については、科学技術白書において引用され、新聞やテレビといったメディアにおいてもその結果が取り上げられました。

このような活用状況を見て分かるように、定点調査は、他の調査では得ることのできない有用な情報を提供しています。

図表 1 過去の定点調査の活用状況事例

(内閣府)
○ 高度人材受入推進会議第 4 回実務作業部会(平成 21 年 3 月 24 日) → 資料 3-2(参考資料) 科学技術分野における人材について
○ 総合科学技術会議基本政策推進専門調査会(平成 21 年 4 月 15 日、5 月 27 日) → 資料 2-2 追加資料集
○ 第 82 回総合科学技術会議(本会議)(平成 21 年 6 月 19 日)など → 資料 1-2 第3期科学技術基本計画フォローアップ
(文部科学省)
○ 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会(第 35 回、平成 21 年 3 月 24 日) → 参考資料 3 科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)(文部科学省科学技術政策研究所定点調査チーム)(抜粋) → 参考資料 3-2 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)」2008 年度調査の結果について
○ 科学技術・学術審議会第五期国際委員会(第 7 回、平成 21 年 11 月 30 日) → 資料 5 科学技術・学術審議会国際委員会科学技術の国際活動の推進に関する今後の重要課題について～激動する世界におけるこれからの日本の役割と挑戦～(案)資料集
○ 科学技術・学術審議会学術分科会学術の基本問題に関する特別委員会(第 3 回、平成 21 年 4 月 23 日) → 参考資料 3 「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)」2008 年度調査の結果について
○ 科学技術白書(平成 22 年版)(平成 22 年 6 月 16 日閣議決定)
○ 国立大学法人化後の現状と課題について(中間まとめ)(平成 22 年 7 月公表)など